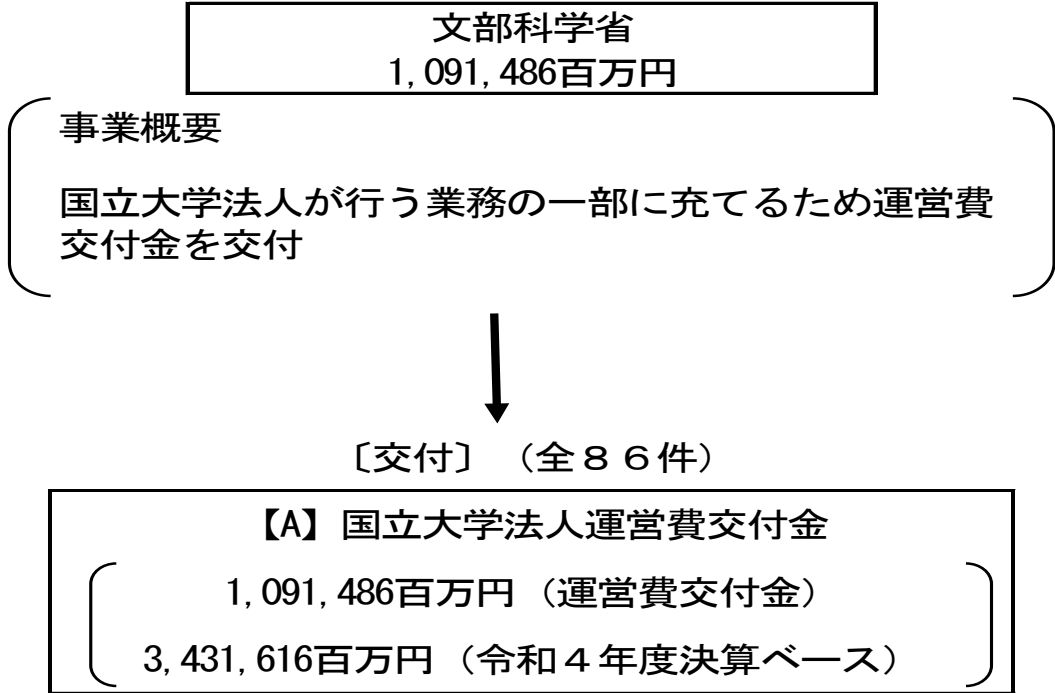


	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	国立大学法人の運営に必要な経費			担当部局庁	高等教育局		作成責任者
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国立大学法人支援課		国立大学法人支援課長 井上 睦子
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条			関係する 計画、通知等	第4期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について審議まとめ(令和3年6月) 第4期中期目標(令和4年2月28日文部科学大臣提示) 第4期中期計画(令和4年3月30日文部科学大臣認可)		
政策	4. 個性が輝く高等教育の振興 8. 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化			主要経費	教育振興助成費		
施策	4-1. 大学などにおける教育研究の質の向上 8-2. 基礎研究・学術研究の振興						
政策体系・評価書URL	4-1: https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf 8-2: https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	各国立大学法人は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核的機関としての機能を担うほか、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供している。 各法人が各々の中期目標・中期計画に定められた教育研究活動等を継続的・安定的に実施するため、運営に必要な経費を措置し、教育研究の充実と活性化を図る。						
現状・課題 (5行程度以内)	令和5年度予算において全86法人に措置。令和4年度から開始した第4期中期目標期間においては、各法人がそれぞれのミッションに基づいて、自律的・戦略的な経営を進め、社会変革や地域の課題解決を主導していくことが求められていることから、6年間の中期目標期間を通じて各法人が担う特有のミッション実現のために必要な取組を支援するとともに、各法人の活動全体の実績・成果等について共通指標により客観的に評価を行うことで一層の経営改革を促進する。						
事業概要 (5行程度以内)	平成16年度の国立大学法人化以降、国立大学法人の教育研究の特性に配慮するとともに、教育研究の活性化につなげるため、全ての法人が安定的・継続的に運営を行うための基盤的な経費として国立大学法人運営費交付金を措置。						
事業概要URL	-						
実施方法	交付						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	1,080,672	1,079,024	1,078,634	1,078,353	1,108,882
		補正予算(B)	5,140	2,631	12,852	6,515	
		令和5年度第1次補正予算				6,515	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,085,812	1,081,655	1,091,486	1,084,868	1,108,882	
	執行額(G)		1,085,812	1,081,655	1,091,486		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国立大学法人運営費			重要政策推進枠 147,610百万円		
	(目)	国立大学法人運営費交付金	1,078,353	1,108,882			
		その他					
	計(A)		1,078,353	1,108,882			

活動内容① (アクティビティ)		各国立大学法人、大学共同利用機関法人がそれぞれの中期目標・中期計画に基づき、人材の確保や教育研究環境の整備を行うための基盤的経費として措置。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		全法人における教育研究活動の安定的、継続的な運営の実施	交付法人数	活動実績	法人	89	89	86	-	-	
				当初見込み	法人	89	89	86	86	86	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	国立大学法人運営費交付金は、国立大学法人等が教育研究活動等を行うための基盤的経費として措置されているが、国立大学法人の活動は運営費交付金のみではなく、学生納付金収入や外部資金など様々な財源により実施されている。第4期中期目標期間の国立大学法人等には、より一層、社会・地域貢献や産業界との共同研究等の活動を拡大していくことが求められており、そのため、教育研究活動の維持・発展に必要な事業規模が確保される必要がある。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		国立大学法人等の安定的な事業規模の確保	国立大学法人の事業規模(経常費用)※前年度実績を目標値とする。	成果実績	億円	31,928	33,463	34,316	-		
				目標値	億円	31,964	31,928	33,463	-		
				達成度	%	99.9	104.8	102.5	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国立大学法人の決算									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	国立大学法人等は、国立大学法人法に基づき、中期目標の達成状況の評価を受けることとなっている。基盤的経費である運営費交付金をはじめとする財源を活用し、安定的な運営がなされることで、中期目標を確実に達成することが求められる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		各法人が掲げる中期目標の達成	業務運営・財務内容等の中期目標期間評価において、「中期目標を達成している」(4年目終了時においては「中期目標の達成に向けて順調に進んでいる」と評価を受けた項目の割合	成果実績	%	-	86	-	-		
				目標値	%	-	-	-	100		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国立大学法人・大学共同利用機関法人の第3期中期目標期間の業務の実績に関する評価結果(令和5年3月23日 国立大学法人評価委員会) ※第3期中期目標期間の評価結果を令和3年度の数値として記載。令和4年度から開始した第4期中期目標期間は4年目終了時及び6年目終了時に業務の実績に関する評価を実施予定。									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



各法人に配分された運営費交付金は、法人の経営判断により
授業料等の自己収入と合わせ執行される。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	教育経費	教育に要する経費	177,889			
	研究経費	研究に要する経費	319,258			
	診療経費	附属病院における診療に要する経費(附属病院の人件費を含む)	1,446,150			
	受託研究費等	受託研究及び共同研究の実施に要する経費	310,239			
	人件費(附属病院以外)	教職員に対する給与等に関する経費	1,004,232			
	一般管理費	管理運営に要する経費	173,848			
	計		3,431,616	計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

